

**主題: 若年女性の置かれている危機に関する研究****副題: 韓国の搾取の課題を中心に**

佛教大学 博士後期課程 松岡 江里奈 (010202)

キーワード: 韓国、若年女性、性被害支援

**1. 研究目的**

本研究は、韓国でおこなわれている女性支援のなかでも、とりわけ若年女性を対象とした脱性売買支援における現状と課題について検討を加えることを目的とする。韓国では2004年に性売買特別法が制定され、それに基づき相談所やシェルターなどの支援機関が運営されている。しかし、韓国では性売買集結地とよばれる場所が未だに残されている。法律の制定以前から性売買に関わり続けている女性も多いが、制定後に性売買に関わり始めることとなった女性も少なくない。韓国での若年女性の性売買の現状と支援について検討を加えることで、日本の若年女性支援の性売買の被害者への支援と脱性売買に向けた法整備に関する提言を行うことを目的とする。

**2. 研究の視点および方法**

韓国では、女性運動のなかで性売買を法律で禁止する流れが生まれてきた。一方で、日本では2022年に「AV出演被害防止・救済法（AV新法）」が施行されたが、これは「被害女性が声をあげやすくなる」という利点がある一方で、「性を売することは女性の権利（選択）」であり「性を売り買いすることを（安全であれば）肯定する」法律であるとの批判もある。今、性売買が経済的な問題などを抱える女性の「セーフティーネット」と化している両国で、「性を安全に売る」法律が施行された日本と、「脱性売買」を法律で掲げる韓国には、どのような差異があるのか、社会的要因について検討する必要があると考えた。

研究方法として、韓国で脱性売買を支援する相談所のうち1箇所にて、センター長および相談員にインタビュー調査を行い、併せて報告書や統計資料などの分析を行った。相談所のある地域は、日雇い労働者が多く「性売買集結地」の残る地域のひとつである。

**3. 倫理的配慮**

佛教大学の倫理審査事前チェックシートにて、本研究は当事者を対象とした研究ではなく「倫理審査の必要なし」と判断された。ただし、個人、地域、施設、機関等が特定される

可能性のある情報については匿名化し配慮を行なった。また、本発表に関連して開示すべきCOIはない。

#### 4. 研究結果

インタビュー調査において明確になったことは、次の三点である。第一に、韓国の性売買相談所では、アウトリーチ支援から、相談支援、警察へ提出する書類の作成支援など多岐に渡る支援の他、性売買の被害にあった女性のための専用のシェルターにおいて成年・未成年にわけた支援が行われている。第二に、性売買の直接的な被害者だけではなく、現代社会で生活している全ての女性が「ジェンダー暴力」の被害者であると認識し活動を行なわれている。しかし、性売買が法的に禁止された今でも、男尊女卑文化が根強く残っていることと、生活上の課題から性売買が「セーフティネット」化している現実は変わっていない。韓国の女性家族部が発表した「2019年性売買実態調査」の結果を見ると、家出など経験のある「危機青少年」の47.6%が「条件出会い（援助交際）」をしていることがわかった。

第三に、SNSを通じた性売買による被害が増加していることがわかった。特に若年女性の被害が多く、日本でも同様の問題が起こっている。

#### 5. 考察

性売買に関わることを以外生きていく選択肢のない女性が存在しているなかで、性を売ることを「女性の権利・選択」という言葉で片付けることは、公的支援の責任放棄と言える。シンパクジニョン（性売買問題解決のための全国連帯）は、「性売買のブラックホール(2022)」のなかで、性売買に関わる女性に対して「どうせやるしかないなら楽しむしかない」という暴力的な発言に反論し、現場の現実を見てほしいと主張する。性売買特別法が施行されて10年が経とうとしている今、韓国の若年女性の生活実態を分析しこの主張を再考する必要がある。ここで重要となるのが、韓国の若年女性の生活実態である。女性の2021年の大学進学率は81.6%と男性(76.8%)より高い一方、賃金労働者の月平均賃金は男性比で64.6%となっており、女性賃金労働者のうち47.4%が非正規職と男性比で16.4%高くなっている。

性売買が女性の、なかでも若年女性の「セーフティネット」と化しているのは、その他の選択肢がない状況が存在するが故ではなかろうか。若年女性が、幼少期より心身の安全を護る家庭を失い「危機青少年」となっている状況があるこのことから、その他の選択肢を得るための支援を「危機青少年支援」として展開する必要がある。これは、昨今問題となっている日本の家出青少年対策の課題と共通するところである。

今後の検討課題として、セックスワーク論と性搾取問題の関わりがある。この課題に関しては、今後も実践に参加しながら、引き続き検討を加えていく。